



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ
コード番号 3822 URL <http://www.minori-sol.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 正人

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 湯木 伸朗

TEL 03-3345-0601

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (期間投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,541	5.2	1,338	26.6	1,356	25.7	963	37.2
28年3月期	14,768	6.1	1,057	0.8	1,078	1.0	702	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	109.67		15.5	15.3	8.6
28年3月期	79.93		12.5	12.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,318	6,566	70.5	747.09
28年3月期	8,375	5,876	70.2	668.59

(参考) 自己資本 29年3月期 6,566百万円 28年3月期 5,876百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,027	158	256	5,919
28年3月期	839	250	439	4,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		15.00	29.00	254	36.3	4.5
29年3月期		14.00		19.00	33.00	290	30.1	4.7
30年3月期(予想)		16.00		17.00	33.00		31.0	

平成28年3月期の第2四半期末配当金14円には東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当金3円が、同期期末配当金15円には同取引所市場第一部指定記念配当金3円が含まれております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	2.3	1,365	2.0	1,375	1.4	935	2.9	106.38

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4.(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,790,000 株	28年3月期	8,790,000 株
期末自己株式数	29年3月期	756 株	28年3月期	756 株
期中平均株式数	29年3月期	8,789,244 株	28年3月期	8,789,244 株

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項については、添付書類4ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、EU諸国の政局や米国における新大統領の政策動向等、世界経済は先行き不透明感を払拭しにくい状況で推移しております。

情報サービス業界においては、景気動向を反映して国内企業における設備投資の回復基調が継続し、IT投資・需要は堅調に推移しました。

金融業においては、各金融機関におけるグローバル展開や各種業務システムの更新ニーズなど、システム開発需要は引き続き堅調に推移しております。

製造業や流通業、サービス業においても、製品やサービスの高付加価値化・競争力強化のための投資動向が堅調に推移するなかで、クラウド、IoT、データ解析等の技術革新とともにそれらを活用したソフトウェア開発や各種ITサービス活用のニーズが顕在化しつつあります。

公共・エネルギー分野では、電力の自由化など各業界での大規模な構造変化に伴うシステム更新需要が継続しました。

一方で、継続する国内IT需要の拡大と技術の高度化を背景に、IT技術者の確保は依然として重要な課題となっております。

このような状況の下、当事業年度の業績につきましては、売上高は、主力の金融業及び運輸業向け等のソフトウェア開発事業が順調に推移した結果、15,541,269千円(前事業年度比5.2%増)となりました。ソフトウェア開発事業におけるプロジェクト収益の向上を進め、営業利益は1,338,718千円(同26.6%増)となり、経常利益は1,356,384千円(同25.7%増)となりました。また当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり963,916千円(同37.2%増)となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

金融業、運輸業における各種業務システム開発、ERPパッケージを活用した基幹系システム開発案件、製造業における数値解析案件が堅調に推移し、売上高は11,760,849千円(前事業年度比9.0%増)、セグメント利益は1,716,066千円(同20.1%増)となりました。

② システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客への安定した案件を中心に堅調に推移し、売上高は3,531,832千円(前事業年度比2.4%増)、セグメント利益は341,704千円(同3.0%増)となりました。

③ システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は248,588千円(前事業年度比52.9%減)、セグメント損失は27,254千円(前事業年度は10,377千円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、9,318,605千円となり、前事業年度末に比べ942,811千円の増加となりました。

流動資産は、1,109,191千円の増加となり、これは主に現金及び預金が928,822千円、売掛金が134,251千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、166,380千円の減少となり、これは主に、投資有価証券が76,649千円、保険積立金が74,670千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、2,752,206千円となり、前事業年度末に比べ252,809千円の増加となりました。

流動負債は、195,898千円の増加となり、これは主に未払法人税等が99,548千円、未払金が39,851千円、賞与引当金が28,667千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、56,910千円の増加となり、これは主に退職給付引当金が63,979千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、6,566,399千円となり、690,002千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が709,028千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ928,822千円増加し5,919,407千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,027,019千円(前事業年度は839,775千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,393,680千円の計上、退職給付引当金の増加63,979千円、減価償却費の計上48,414千円、未払金の増加37,665千円、賞与引当金の増加28,667千円、未払消費税の増加14,293千円により資金がそれぞれ増加した一方、法人税等の支払412,806千円、売上債権の増加137,042千円により資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は158,442千円(前事業年度は250,005千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却109,658千円、保険積立金の解約71,291千円により資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は256,639千円(前事業年度は439,461千円の支出)となりました。これは主に、配当金254,567千円の支払によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	58.2	65.5	64.9	70.2	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	59.2	60.9	93.6	127.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	362.9	385.5	75.9	59.8	48.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.2	35.0	184.1	259.2	401.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

国内IT投資は、企業の競争力強化へ向けたシステム開発需要や公共分野の制度改変に伴うシステム更新需要が顕在化しつつあり、新技術を活用した新たなマーケットの拡大とともに全体として引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方で欧米・アジアの各地域での政治的不安定要因が懸念材料となり、企業の設備投資に慎重姿勢が出てくる可能性がリスク要因となっております。

このような状況の下で、当社では、ソフトウェアの開発からシステム運用管理までをサポートするトータルソリューションサービスを基軸としつつ、新技術を活用したシステムの構築やクラウド活用等の新たなソリューションサービス等による高付加価値ビジネスの展開にも積極的に取り組み、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

平成30年3月期の業績につきましては、売上高15,900百万円、営業利益1,365百万円、経常利益1,375百万円、当期純利益935百万円を予定しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針とし、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度につきましては、中間配当14円に加え、期末配当19円とし、1株当たり33円となる予定であります。

次期につきましては、中間配当1株当たり16円、期末配当1株当たり17円、合計1株当たり33円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。
 なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 情報管理について

当社の業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 優秀な人材の確保について

当社では、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、今後労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社の事業展開が制約され、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 受注契約について

当社が属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応及び最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社では、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブル等の不具合について

当社が担当するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合(誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等)が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社の財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱総研DCS株式会社との関係について

当事業年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.67%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	営業上の取引先	売上高	1,310,488	売掛金	115,582

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

(取引関係について)

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社及び同社の子会社に対する売上高及び当社グループの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,627,874	11.0	1,310,488	8.4
HRソリューションDCS株式会社	—	—	293,159	1.9
東北ディーシーエス株式会社	18,455	0.1	41,773	0.3
株式会社アイ・ティー・ワン	4,250	0.0	—	—
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,650,580	11.2	1,645,421	10.6

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、当事業年度における外注依存度は、4割を超えております。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することにより、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社が属する情報サービス産業においては、国内外の様々な企業による事業強化や新規参入による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズ及び最新の技術への対応と、新たなサービスの創出が求められております。

当社では、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係及び業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズ及び技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度末における当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

各種業務・機能等多種多様なニーズに対するシステム・コンサルティング、導入技術支援、ソフトウェアの新規開発から機能拡張等のソフトウェア保守開発など、広い領域にわたり顧客のニーズに応える総合的なサービスを提供しております。

(2) システム運用管理

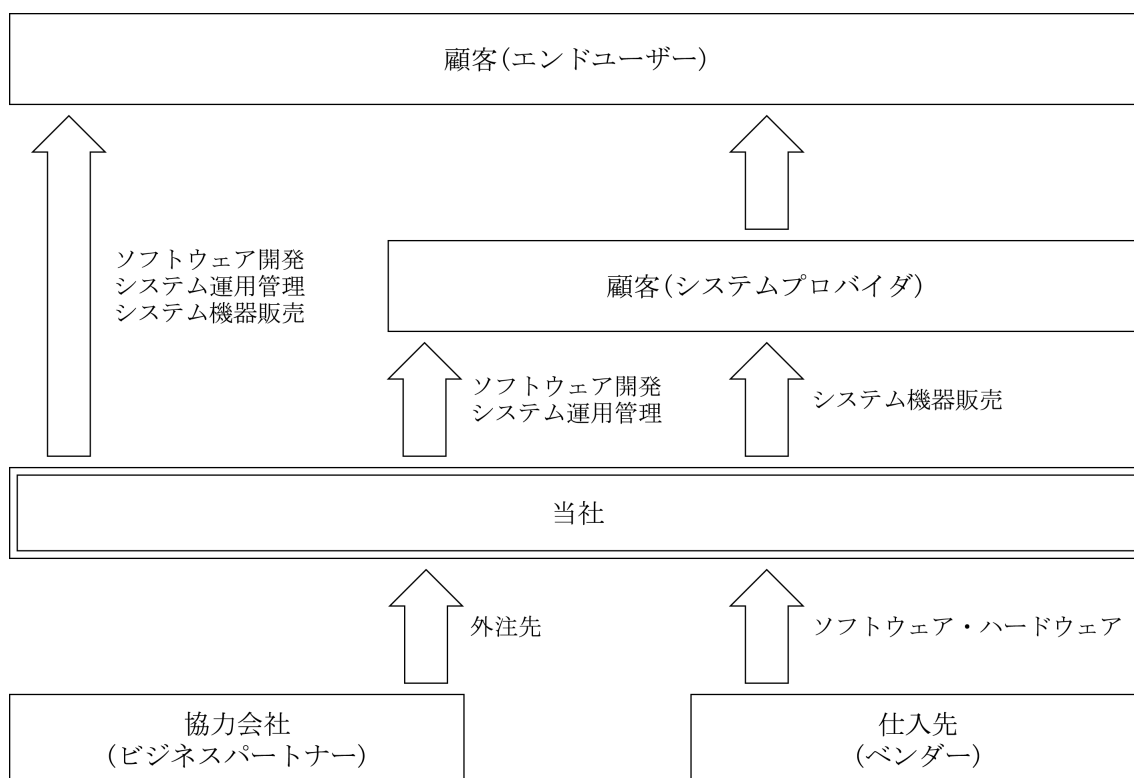
大型汎用機から中小型機、さらにこれらを連携させたシステム等、広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理・アウトソーシング、ホスティング、ハウジング、キutting等に加え、基盤環境の設計から構築、基盤環境の維持管理を行っております。

(3) システム機器販売

ネットワーク関連機器、コンピュータ及び周辺機器等ならびにこれに付随するソフトウェアプロダクトを顧客に販売しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,585	5,999,407
受取手形	26,978	29,769
売掛金	2,159,052	2,293,303
仕掛品	71,517	※1 74,075
前渡金	22,753	32,443
前払費用	51,423	60,378
繰延税金資産	119,735	149,270
その他	10,604	3,249
貸倒引当金	△875	△930
流動資産合計	7,531,776	8,640,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,714	110,154
減価償却累計額	△53,703	△57,582
建物（純額）	55,010	52,571
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	△3,121	△3,199
構築物（純額）	378	300
工具、器具及び備品	102,527	110,053
減価償却累計額	△81,821	△80,941
工具、器具及び備品（純額）	20,705	29,111
土地	34,200	34,200
リース資産	9,821	—
減価償却累計額	△8,142	—
リース資産（純額）	1,678	—
有形固定資産合計	111,973	116,184
無形固定資産		
ソフトウェア	57,642	21,807
リース資産	295	—
その他	13,154	13,154
無形固定資産合計	71,092	34,962
投資その他の資産		
投資有価証券	262,224	185,575
繰延税金資産	123,485	147,145
敷金及び保証金	148,793	145,764
保険積立金	114,642	39,971
その他	37,326	33,546
貸倒引当金	△25,521	△25,512
投資その他の資産合計	660,951	526,491
固定資産合計	844,018	677,638
資産合計	8,375,794	9,318,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,977	580,888
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	2,072	—
未払金	199,187	239,038
未払費用	39,373	52,183
未払法人税等	238,045	337,594
未払消費税等	129,145	143,439
前受金	23,578	21,814
預り金	36,349	38,003
賞与引当金	253,332	281,999
流動負債合計	1,999,061	2,194,960
固定負債		
退職給付引当金	477,066	541,045
その他	23,269	16,201
固定負債合計	500,335	557,246
負債合計	2,499,397	2,752,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	3,791,348	4,500,376
利益剰余金合計	3,827,695	4,536,723
自己株式	△268	△268
株主資本合計	5,773,976	6,483,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,420	83,394
評価・換算差額等合計	102,420	83,394
純資産合計	5,876,397	6,566,399
負債純資産合計	8,375,794	9,318,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,248,785	15,294,257
商品売上高	520,075	247,012
売上高合計	14,768,860	15,541,269
売上原価		
情報サービス売上原価	12,101,539	※3 12,847,949
商品売上原価	454,520	216,904
売上原価合計	12,556,059	13,064,854
売上総利益	2,212,801	2,476,415
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,155,134	※1、※2 1,137,697
営業利益	1,057,667	1,338,718
営業外収益		
受取利息	752	189
有価証券利息	4,306	—
受取配当金	7,459	5,883
保険配当金	5,901	10,141
その他	6,264	8,657
営業外収益合計	24,684	24,873
営業外費用		
支払利息	3,343	2,538
保険解約損	—	4,583
その他	96	84
営業外費用合計	3,440	7,206
経常利益	1,078,912	1,356,384
特別利益		
投資有価証券売却益	32,781	52,058
特別利益合計	32,781	52,058
特別損失		
減損損失	—	※4 14,763
特別損失合計	—	14,763
税引前当期純利益	1,111,693	1,393,680
法人税、住民税及び事業税	413,379	482,935
法人税等調整額	△4,231	△53,171
法人税等合計	409,148	429,764
当期純利益	702,544	963,916

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	6,303,830	52.0	6,623,357	51.5
II 外注費		5,218,805	43.1	5,683,868	44.2
III 経費		597,684	4.9	552,300	4.3
当期発生総製造費用		12,120,320	100.0	12,859,526	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,796		71,517	
合計		12,175,117		12,931,043	
期末仕掛品たな卸高		71,517		74,075	
他勘定振替高	※2	2,060		9,018	
情報サービス売上原価		12,101,539		12,847,949	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用いた原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地代家賃(千円)	219,028	201,522
旅費交通費(千円)	73,363	67,289
減価償却費(千円)	48,034	41,917

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	2,060	9,018

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品たな卸高		623	—
II 当期商品仕入高		435,495	216,904
III 経費	※1	18,401	—
計		454,520	216,904
IV 期末商品たな卸高		—	—
商品売上原価		454,520	216,904

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費(千円)	12,705	—
その他(千円)	5,695	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,304,139	3,340,487
当期変動額							
剰余金の配当						△215,336	△215,336
当期純利益						702,544	702,544
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						487,208	487,208
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,791,348	3,827,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△268	5,286,768	109,783	109,783	5,396,552
当期変動額					
剰余金の配当		△215,336			△215,336
当期純利益		702,544			702,544
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△7,363	△7,363	△7,363
当期変動額合計		487,208	△7,363	△7,363	479,844
当期末残高	△268	5,773,976	102,420	102,420	5,876,397

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,791,348	3,827,695
当期変動額							
剰余金の配当						△254,888	△254,888
当期純利益						963,916	963,916
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						709,028	709,028
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	4,500,376	4,536,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△268	5,773,976	102,420	102,420	5,876,397
当期変動額					
剰余金の配当		△254,888			△254,888
当期純利益		963,916			963,916
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△19,025	△19,025	△19,025
当期変動額合計		709,028	△19,025	△19,025	690,002
当期末残高	△268	6,483,005	83,394	83,394	6,566,399

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,111,693	1,393,680
減価償却費	69,156	48,414
減損損失	—	14,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,383	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,334	28,667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,601	63,979
受取利息及び受取配当金	△8,212	△6,073
有価証券利息	△4,306	—
支払利息	3,343	2,538
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,781	△52,058
売上債権の増減額 (△は増加)	321,447	△137,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,098	△2,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,061	2,910
前受金の増減額 (△は減少)	11,715	△1,763
未払金の増減額 (△は減少)	13,232	37,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△183,427	14,293
その他	△20,037	28,845
小計	1,302,315	1,436,308
利息及び配当金の受取額	14,212	6,075
利息の支払額	△3,240	△2,558
法人税等の支払額	△473,511	△412,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,775	1,027,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,532	△19,901
無形固定資産の取得による支出	△5,974	△1,500
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却による収入	62,294	109,658
保険積立金の積立による支出	△6,073	△1,372
保険積立金の解約による収入	10,505	71,291
差入保証金の差入による支出	△636	△11,027
差入保証金の回収による収入	1,674	6,763
その他	1,746	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,005	158,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△215,712	△254,567
その他	△21,249	△2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,461	△256,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650,319	928,822
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,265	4,990,585
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,990,585	※1 5,919,407

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～34年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
— 千円	5,662千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 38.2%、当事業年度 39.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 61.8%、当事業年度 60.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	174,933千円	161,437千円
給与手当	494,569千円	479,191千円
賞与	29,963千円	33,771千円
賞与引当金繰入額	16,218千円	15,441千円
退職給付費用	6,556千円	6,068千円
法定福利費	91,858千円	87,523千円
旅費交通費	23,267千円	19,330千円
減価償却費	8,416千円	6,496千円
支払手数料	68,783千円	61,145千円
地代家賃	19,924千円	14,634千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	— 千円	18,991 千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	— 千円	5,662 千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京本社 (東京都新宿区)	自社利用ソフトウェア 及びハードウェア	ソフトウェア 及び工具、器具及び備品	14,763千円

当社は、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所別にグルーピングし、また、特定の事業用の資産で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すものについては、個別にグルーピングしております。

当事業年度において、上記の資産グループにつき、取引先との既存契約の継続に関する不確実性が高まったことで、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (14,763千円) として特別損失に計上しております。

その内訳は、ソフトウェア14,639千円、工具、器具及び備品123千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,395,000	4,395,000	—	8,790,000
合計	4,395,000	4,395,000	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	378	378	—	756
合計	378	378	—	756

(注) 当事業年度増加株式数(発行済株式 4,395,000株、自己株式 378株)は、平成27年8月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	92,287	21	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(注) 平成27年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額14円には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000	—	—	8,790,000
合計	8,790,000	—	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	756	—	—	756
合計	756	—	—	756

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(注) 平成28年5月24日取締役会決議の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,070,585千円	5,999,407千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	4,990,585千円	5,919,407千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,792,111	3,449,248	527,501	14,768,860	—	14,768,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,792,111	3,449,248	527,501	14,768,860	—	14,768,860
セグメント利益	1,428,966	331,669	10,377	1,771,013	△713,345	1,057,667
セグメント資産	1,885,385	580,540	125,707	2,591,633	5,784,160	8,375,794
その他の項目						
減価償却費	30,864	10,327	22,094	63,286	5,870	69,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,492	3,492	1,128	15,114	1,205	16,320

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△713,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,784,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269	—	15,541,269
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269	—	15,541,269
セグメント利益又は損失 (△)	1,716,066	341,704	△27,254	2,030,517	△691,798	1,338,718
セグメント資産	2,026,982	590,430	84,033	2,701,446	6,617,159	9,318,605
その他の項目						
減価償却費	26,156	8,223	9,133	43,513	4,900	48,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,658	4,163	1,120	21,883	1,245	23,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△691,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,617,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	10,792,111	3,449,248	527,501	14,768,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	2,003,657	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売
三菱総研D C S株式会社	1,627,874	ソフトウェア開発・システム運用管理

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	2,079,205	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
減損損失	—	—	14,763	14,763	—	14,763

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円59銭	1株当たり純資産額	747円09銭
1株当たり当期純利益金額	79円93銭	1株当たり当期純利益金額	109円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 2. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	702,544	963,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	702,544	963,916
期中平均株式数(株)	8,789,244	8,789,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。